

平成 29 年 1 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ ャ ノ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 健 一 郎
(コード：3976 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 担 当 友 清 学
(TEL. 03-6743-1551)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 29 年 1 月 27 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成 29 年 10 月期（平成 28 年 11 月 1 日から平成 29 年 10 月 31 日まで）における当社グル
ープの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報については別紙のとおりでありま
す。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 29 年 10 月期 (予想)			平成 29 年 10 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 28 年 10 月期 (実績)			平成 27 年 10 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	1,789	100.0	16.6	867	100.0	1,534	100.0	8.7	1,411	100.0
営 業 利 益	101	5.7	119.7	7	0.9	46	3.0	41.4	32	2.3
経 常 利 益	98	5.5	131.2	7	0.9	42	2.8	41.8	30	2.1
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	66	3.7	81.7	3	0.4	36	2.4	51.7	24	1.7
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益	50円67銭			2円55銭		35円84銭			24円31銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0円00銭			0円00銭		0円00銭			0円00銭	

(注) 1. 平成 27 年 10 月期（実績）、平成 28 年 10 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行
済株式数により算出しております。また、平成 29 年 10 月期（予想）及び平成 29 年 10 月期第 2 四
半期累計期間（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、公募株式数 150,000 株を含めた予定
期中平均株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売
出しに関連する第三者割当増資分（最大 22,500 株）は含まれておりません。

2. 当社は、平成 28 年 10 月 1 日付をもって株式 1 株につき 50 株の割合で株式分割を行っております。
そのため、上記では、平成 27 年 10 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当
期（四半期）純利益を算定しております。

3. 平成 28 年 12 月 14 日開催の取締役会において承認された平成 28 年 10 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成 29 年 10 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループの平成 28 年 10 月期の業績について

当社グループの事業は、当社の統合型マーケティング支援（マーケティングオートメーション）クラウド製品『シャノンマーケティングプラットフォーム』による「マーケティングプラットフォーム事業」の単一セグメントとしております。当該事業は、主に B to B 企業に対してマーケティング業務の効率化・自動化等の支援及びコンサルティングサービスを提供する「マーケティングオートメーション」、大規模なイベントや展示会、企業によるプライベートショーにおいて申込受付管理や来場者認証、アフターフォローのマーケティング業務をワンストップで効率的に実現する「イベントマーケティング」の 2 つのサービスから構成されております。

当社グループにおける平成 28 年 10 月期においても、大企業向けを中心に営業活動を強化するとともに、競合企業に対する優位性を維持していくために、引き続き『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化にも努めてまいりました。また、マーケティングオートメーションとしての当社の優位性を生かすべく他社ツールとの連携サービス強化とその PR にも注力してまいりました。

この結果、平成 28 年 10 月期の売上高は 1,534 百万円（前年同期比 8.7%増）、営業利益 46 百万円（前年同期比 41.4%増）、経常利益 42 百万円（前年同期比 41.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 36 百万円（前年同期比 51.7%）となっております。

サービス別の状況は以下のとおりです。

①マーケティングオートメーション

当サービスにおいては、競合する外資系ベンダーの日本市場への積極展開の影響もあり、当初は想定外の解約も発生してはございましたが、その一方で、既存顧客への追加提案や中・大規模向けの受注は引き続き堅調に推移した結果、平成 28 年 10 月期末における契約アカウント数は、301 アカウント（前期末比 4.5%増）、売上高は 1,103 百万円（前年同期比 9.7%増）となりました。

②イベントマーケティング

当サービスにおいては、前年度のリピーター案件の受注に加え、新規案件の受注も順調に推移した結果、売上高は 430 百万円（前年同期比 17.9%増）となりました。

(2) 当社グループの見通し

平成 29 年 10 月期の業績は、売上高 1,789 百万円（前年同期比 16.6%増）、営業利益 101 百

万円（前年同期比 119.7%増）、経常利益 98 百万円（前年同期比 131.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 66 百万円（前年同期比 81.7%増）を見込んでおります。

（3）売上高

①マーケティングオートメーション

当サービスから得られる売上は、下表のとおりに大別されます。

売上種別	サービス内容	概要	平成28年10月期 (実績)
サブスクリプション	システム利用料 (月額定額)	『シャノンマーケティングプラットフォーム』の料金プランに基づく月額基本料金	598百万円
	システム利用料 (従量課金)	『シャノンマーケティングプラットフォーム』のオプション機能の利用の有無、ユーザーが保有する見込客数や利用キャンペーン数等に応じて発生する従量課金収入	
プロフェッショナルサービス	導入サービス	『シャノンマーケティングプラットフォーム』の導入時及び既存利用顧客へのコンサルティング・設計・作業費用	343百万円
	BPOサービス	『シャノンマーケティングプラットフォーム』利用顧客企業へのBPOサービスの提供	160百万円

※実績値は百万円未満を切り捨てて記載しております。

マーケティングオートメーションの平成 29 年 10 月期の売上は、新規顧客に対する売上として新規導入で発生するプロフェッショナルサービス売上と当年度で新たに発生する契約期間に対するサブスクリプション売上、既存顧客に対する売上として契約アカウント数 301（平成 29 年 10 月期期首時点。前期末比 4.5%増）の契約内容から想定されるサブスクリプション売上と既存顧客への追加サービス提供で発生するプロフェッショナルサービス売上の売上計画を策定し、これらを積み上げることで算定しております。

マーケティングオートメーションの新規顧客開拓は、マーケティング活動からのインバウンド対応営業、販売パートナー、大企業向け戦略コンサルティング営業が主になります。

インバウンド対応営業及び販売パートナー経由での売上高は、前期実績に基づいた【商談数】×【販売単価】×【受注率】で受注目標を月次ベースで策定しております。商談数は広告宣伝費の増加（前年同期比 51.2%増）等により前年同期比 60%増の伸長を見込んでおります。また、販売単価は標準的な案件内容で設定し、受注率は営業人員の増加（前期末比 80%増）により伸長した商談数に対応することが可能と見込まれるため、前期同水準で設定しております。納品予定期間は受注から 1 ヶ月とし、初期導入時のプロフェッショナルサービス売上を算出しております。新規顧客のサブスクリプション売上は、納品月の翌月から発生する想定で策定しております。

大企業向け戦略コンサルティング営業は、商談・納品リードタイムが長いため、期首時点で保有している商談内容及び受注・納品想定時期に基づいて初期導入時のプロフェッショナルサービス売上及びサブスクリプション売上の計画を策定しております。

既存顧客のサブスクリプション売上は、既存契約の前期実績に基づいたシステム利用料に対して、期末時点の解約見込み状況を踏まえた想定解約金額を減算して算出した売上計画を策定しております。また、アップセルとして、利用量増加及び新リリース有料機能のサブスクリプション売上、BPOサービス・コンサルティングサービス等のプロフェッショナルサービス売上を前期同程度で発生する想定で売上計画を策定しております。

上記の結果、平成29年10月期のマーケティングオートメーションの売上高は1,352百万円（前年同期比22.6%増）、内訳としてサブスクリプション売上687百万円、プロフェッショナルサービス売上665百万円、そして顧客数はインバウンド対応営業の新規顧客獲得を大幅に見込み期末時点で388アカウント（前期末比28.9%増）を見込んでおります。

②イベントマーケティング

当サービスから得られる売上は、イベント・展示会ごとに開催・運営に係わるシステム提供、コンサルティングサービスの提供に伴うサービス売上、並びに、イベント・展示会の会期当日の運営支援業務に伴うアウトソーシング売上が主であります。

サービス内容	概要	平成28年10月期 (実績)
システム導入サービス	『シャノンマーケティングプラットフォーム』の導入時に発生するコンサルティング・設計・システム導入作業費用及びイベントにおけるシステム利用料	305百万円
アウトソーシングサービス	イベント・展示会の会期当日に利用する機材レンタルサービス、事務局運営支援サービス	125百万円

※実績値は百万円未満を切り捨てて記載しております。

イベントマーケティングの平成29年10月期の売上は、例年案件売上、新規案件売上ごとに予算策定を行っております。例年案件売上については、前期以前の毎年・隔年実施案件実績に【リピート率】と【販売単価】を加味して売上計画を策定しております。リピート率は前期実績と同水準で算定しており、販売単価は例年案件については前期同様の案件内容、新規案件については販売戦略を踏まえた標準的な案件内容で設定しております。

新規案件売上については、販売戦略及び前期実績に基づき、想定されるイベント・キャンペーン会期から前期同程度の売上計画を策定しております。販売戦略としては、特定の注力パートナーの取引深耕により取引規模を拡大していくこと、既存ソリューションのパッケージ化を進め従来よりも低価格で取引社数を増加させる販売展開を行ってまいります。

上記の結果、平成29年10月期のイベントマーケティングの売上高は436百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

(4) 売上原価

平成 29 年 10 月期の売上原価については、サービス別に個別に発生する費用を積み上げて算定しております。

売上原価の主な項目は、マーケティングオートメーションサービス売上とイベントマーケティングサービス売上のそれぞれに直接関係する仕入高及び労務費、マーケティングプラットフォーム事業全体にかかる開発費用・サービス運用保守費用の労務費及び経費で構成されております。

売上高の増加に伴い直接労務費の増加、平成 28 年 10 月期にリリースした大型機能のソフトウェア減価償却費の増加を見込んでおります。

この結果、平成 29 年 10 月期の売上原価は 712 百万円（前年同期比 8.1%増）を見込んでおります。

(5) 販売費及び一般管理費及び営業利益

平成 29 年 10 月期の販売費及び一般管理費については、部門別に個別に発生する費用を積み上げて策定しております。

販売費及び一般管理費の主な項目については、人件費、外注費、広告宣伝費、支払手数料で構成されております。

人件費については、各部門の人員計画に対して想定人件費を積み上げて算出しており、本社総人件費 881 百万円（前年同期比 24.1%増）のうち 276 百万円を労務費として売上原価及びソフトウェア製作費に振替処理しております。

外注費については、各部門で利用する派遣社員の費用を積み上げて算出しており、前年実績を参考に一定の割合をサービス提供にかかる活動分の費用として売上原価に振替処理しております。

広告宣伝費については、年間を通してのマーケティングオートメーションの新規見込客開拓に効果的なマーケティング施策を、前期実施した各施策の結果を勘案して計画しており、74 百万円（前年同期比 51.3%増）を見込んでおります。

支払手数料については、営業顧問費用、各種管理部門で利用するサービス費用に加えて上場関連費用が含まれており、69 百万円（前年同期比 29.4%増）を見込んでおります。

この結果、平成 29 年 10 月期の販売費及び一般管理費は 974 百万円（前年同期比 17.6%増）、営業利益は 101 百万円（前年同期比 119.7%増）を見込んでおります。

(6) 営業外損益及び経常利益

平成 29 年 10 月期の営業外費用については、運転資金使途の借入金に対する支払利息の定常的な発生を見込んでおります。

この結果、平成 29 年 10 月期の経常利益は 98 百万円（前年同期比 131.2%増）を見込んでおります。

(7) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

平成 29 年 10 月期の特別損益については、特段見込んでいる事項はございません。

この結果、平成 29 年 10 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 66 百万円（前年同期比 81.7%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL http://shanon.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理担当 (氏名)友清 学 (TEL) (03)6743-1551
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	1,534	8.7	46	41.4	42	41.8	36	51.7
27年10月期	1,411	—	32	—	30	—	24	—
(注) 包括利益	28年10月期		33百万円(35.9%)		27年10月期		24百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年10月期	35	84	—	—	10.8		4.5		3.0	
27年10月期	24	31	—	—	10.7		3.7		2.3	

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 —百万円 27年10月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の残高はありますが、当社株式は平成28年10月期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
28年10月期	1,043	—	443	—	42.5		367	82
27年10月期	869	—	238	—	27.5		239	25

(参考) 自己資本 28年10月期 443百万円 27年10月期 238百万円

- (注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年10月期	90	—	△239	—	145	—	137	—
27年10月期	207	—	△190	—	7	—	145	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
27年10月期	—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—
28年10月期	—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—
29年10月期(予想)	—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	867	10.6	7	△74.0	7	△73.0	3	△80.8	2.55
通期	1,789	16.6	101	119.7	98	131.2	66	81.7	50.67

（注）平成29年10月期（予想）及び平成29年10月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、公募株式数150,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大22,500株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年10月期	1,206,350株	27年10月期	998,850株
28年10月期	—株	27年10月期	—株
28年10月期	1,027,682株	27年10月期	998,850株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	1,534	8.7	48	21.9	45	25.9	39	30.7
27年10月期	1,411	—	39	—	36	—	30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	38.71	—
27年10月期	30.47	—

（注）1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の残高はありますが、当社株式は平成28年10月期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	1,076	477	44.3	395.80
27年10月期	897	266	29.7	267.05

（参考）自己資本 28年10月期 477百万円 27年10月期 266百万円

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年10月期の個別業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	867	10.6	7	△77.4	5	△81.5	1	△92.4	1.22
通 期	1,789	16.6	100	108.3	96	112.0	64	63.4	49.21

（注）平成29年10月期（予想）及び平成29年10月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、公募株式数150,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大22,500株）は含まれておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善や雇用改善に伴い、景気は緩やかな回復基調にある一方、英国のEU離脱問題や、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット市場では、インターネット経由でアプリケーションやプラットフォームを提供するクラウドサービスの利用促進が特に大企業において顕著となっております。総務省の平成27年「通信利用動向調査」によると、平成27年末におけるクラウドサービスを利用している企業の割合は44.6%（前年38.7%）に拡大しております。同調査によると資本金10億円以上の大企業における利用率は76.7%（前年62.6%）へと拡大しております。また、平成28年1月には株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2013～2016」売上金額ベースでの2010年度～2015年度（予測）シェアにおいて、当社グループが属する統合型マーケティング支援市場の2014年度の売上金額は52億円、前年度比73.3%増と大幅な増加となりました。2015年度も同様の傾向が続き、同51.9%増と引き続き高い伸びが見込まれます。このような日本におけるマーケティングオートメーションの急速な浸透には、当社と競合する外資系クラウドベンダーの日本市場への積極展開という状況も背景にあります。その中で、当社の統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』が、統合型マーケティング支援市場におけるベンダー別売上金額推移およびシェアで6年連続1位を獲得しております。

当社グループは、このような状況の中、引き続きクラウドサービスの普及と市場シェアの拡大を達成するべく、当連結会計期間においても大企業向けを中心に営業活動を強化するとともに、競合企業に対する優位性を維持していくために、引き続き『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化にも努めてまいりました。また、マーケティングオートメーションとしての当社の優位性を生かすべく他社ツールとの連携サービス強化とそのPRにも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計期間の当社グループの売上高は1,534,160千円（前年同期比8.7%増）、営業利益は46,410千円（前年同期比41.4%増）、経常利益は42,648千円（前年同期比41.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36,832千円（前年同期比51.7%増）となりました。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりです。

a マーケティングオートメーション

当サービスにおいては、競合する外資系ベンダーの日本市場への積極展開の影響もあり、当初は想定外の解約も発生しておりましたが、その一方で、既存顧客への追加提案や中・大規模向けの受注は引き続き堅調に推移した結果、第16期連結会計年度末における契約アカウント数は、301アカウント（前期末比4.5%増）、売上高は1,103,198千円（前年同期比9.7%増）となりました。

b イベントマーケティング

当サービスにおいては、前年度のリピーター案件の受注に加え、新規案件の受注も順調にした結果、売上高は430,961千円（前年同期比17.9%増）となりました。

② 次期の見通し

a 全体の見通し

当社グループの平成29年10月期の業績は、売上高1,789百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益101百万円（前年同期比119.7%増）、経常利益98百万円（前年同期比131.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益66百万円（前年同期比81.7%増）を見込んでおります。

b 売上高

(マーケティングオートメーション)

当サービスの平成29年10月期の売上は、新規顧客に対する売上として新規導入で発生するプロフェッショナルサービス売上と当年度で新たに発生する契約期間に対するサブスクリプション売上、既存顧客に対する売上として契約アカウント数301（平成29年10月期期首時点。前期末比4.5%増）の契約内容から想定されるサブスクリプション売上と

既存顧客への追加サービス提供で発生するプロフェッショナルサービス売上の売上計画を策定し、これらを積み上げることで算定しております。

マーケティングオートメーションの新規顧客開拓は、マーケティング活動からのインバウンド対応営業、販売パートナー、大企業向け戦略コンサルティング営業が主になります。

インバウンド対応営業及び販売パートナー経由での売上高は、前期実績に基づいた【商談数】×【販売単価】×【受注率】で受注目標を月次ベースで策定しております。商談数は広告宣伝費の増加（前年同期比51.2%増）等により前年同期比60%増の伸長を見込んでおります。また、販売単価は標準的な案件内容で設定し、受注率は営業人員の増加（前期末比80%増）により伸長した商談数に対応することが可能と見込まれるため、前期同水準で設定しております。納品予定期間は受注から1ヶ月とし、初期導入時のプロフェッショナルサービス売上を算出しております。新規顧客のサブスクリプション売上は、納品月の翌月から発生する想定で策定しております。

大企業向け戦略コンサルティング営業は、商談・納品リードタイムが長いため、期首時点で保有している商談内容及び受注・納品想定時期に基づいて初期導入時のプロフェッショナルサービス売上及びサブスクリプション売上の計画を策定しております。

既存顧客のサブスクリプション売上は、既存契約の前期実績に基づいたシステム利用料に対して、期末時点の解約見込み状況を踏まえた想定解約金額を減算して算出した売上計画を策定しております。また、アップセルとして、利用量増加及び新リリース有料機能のサブスクリプション売上、BPOサービス・コンサルティングサービス等のプロフェッショナルサービス売上を前期同程度で発生する想定で売上計画を策定しております。

上記の結果、平成29年10月期のマーケティングオートメーションの売上高は1,352百万円（前年同期比22.6%増）、内訳としてサブスクリプション売上687百万円、プロフェッショナルサービス売上665百万円、そして顧客数はインバウンド対応営業の新規顧客獲得を大幅に見込み期末時点で388アカウント（前期末比28.9%増）を見込んでおります。

（イベントマーケティング）

当サービスの平成29年10月期の売上は、例年案件売上、新規案件売上ごとに予算策定を行っております。例年案件売上については、前期以前の毎年・隔年実施案件実績に【リピート率】と【販売単価】を加味して売上計画を策定しております。リピート率は前期実績と同水準で算定しており、販売単価は例年案件については前期同様の案件内容、新規案件については販売戦略を踏まえた標準的な案件内容で設定しております。

新規案件売上については、販売戦略及び前期実績に基づき、想定されるイベント・キャンペーン会期から前期同程度の売上計画を策定しております。販売戦略としては、特定の注力パートナーの取引深耕により取引規模を拡大していくこと、既存ソリューションのパッケージ化を進め従来よりも低価格で取引社数を増加させる販売展開を行っていきます。

上記の結果、平成29年10月期のイベントマーケティングの売上高は436百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

c 売上原価

平成29年10月期の売上原価については、サービス別に個別に発生する費用を積み上げて算定しております。売上原価の主な項目は、マーケティングオートメーションサービス売上とイベントマーケティングサービス売上のそれぞれに直接関係する仕入高及び労務費、マーケティングプラットフォーム事業全体にかかる開発費用・サービス運用保守費用の労務費及び経費で構成されております。

売上高の増加に伴い直接労務費の増加、平成28年10月期にリリースした大型機能のソフトウェア減価償却費の増加を見込んでおります。

この結果、平成29年10月期の売上原価は712百万円（前年同期比8.1%増）を見込んでおります。

d 販売費及び一般管理費

平成29年10月期の販売費及び一般管理費については、部門別に個別に発生する費用を積み上げて策定しております。

販売費及び一般管理費の主な項目については、人件費、外注費、広告宣伝費、支払手数料で構成されております。人件費については、各部門の人員計画に対して想定人件費を積み上げて算出しており、本社総人件費881百万円（前年同期比24.1%増）のうち276百万円を労務費として売上原価及びソフトウェア製作費に振替処理しております。

外注費については、各部門で利用する派遣社員の費用を積み上げて算出しており、前年実績を参考に一定の割合をサ

ービス提供にかかる活動分の費用として売上原価に振替処理しております。

広告宣伝費については、年間を通してのマーケティングオートメーションの新規見込客開拓に効果的なマーケティング施策を、前期実施した各施策の結果を勘案して計画しており、74百万円（前年同期比51.3%増）を見込んでおります。

支払手数料については、営業顧問費用、各種管理部門で利用するサービス費用に加えて上場関連費用が含まれており、69百万円（前年同期比29.4%増）を見込んでおります。

この結果、平成29年10月期の販売費及び一般管理費は974百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は101百万円（前年同期比119.7%増）を見込んでおります。

e 営業外損益および経常利益

平成29年10月期の営業外費用については、運転資金使途の借入金に対する支払利息の定常的な発生を見込んでおります。

この結果、平成29年10月期の経常利益は98百万円（前年同期比131.2%増）を見込んでおります。

f 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

平成29年10月期の特別損益については、特段見込んでいる事項はございません。

この結果、平成29年10月期の親会社株主に帰属する当期純利益は66百万円（前年同期比81.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で174,069千円増加し、1,043,105千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加43,214千円、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加69,313千円、本社移転に伴う敷金の増加45,681千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比で30,675千円減少し、599,385千円となりました。これは主に、借入金の増加74,293千円、社債の減少100,000千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比で204,745千円増加し、443,719千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加85,475千円及び資本剰余金の増加85,475千円、親会社株主に帰属する当期純利益36,832千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ8,524千円減少し、137,359千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、90,409千円の収入となりました（前年同期は207,750千円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益42,648千円（前年同期は30,073千円）、減価償却費103,582千円（前年同期は86,493千円）、売上債権の増加額41,756千円（前年同期は72,486千円の減少）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、90,409千円の収入となりました（前年同期は207,750千円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益42,648千円（前年同期は30,073千円）、減価償却費103,582千円（前年同期は86,493千円）、売上債権の増加額41,756千円（前年同期は72,486千円の減少）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、145,243千円の収入となりました（前年同期は7,672千円の収入）。これは主に、借入による収入386,000千円（前年同期は180,000千円の収入）、借入の返済による支出311,707千円（前年同期は172,328千円の支出）、新株予約権の行使による株式の発行による収入70,950千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率(%)	27.5	27.5	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7	2.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	40.3	12.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率につきましては、当連結会計年度において非上場であり、時価総額の算出が困難ため、記載を省略しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。現状では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。しかしながら、当社は株主への利益還元も重要な経営課題であると認識しており、将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討して参る方針ですが、現時点において配当実施の可能性及び、その実施時期につきましては未定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、事業の効率化及び継続的な事業拡大のための資金として有効に活用していく所存であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を十分認識した上で発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中に記載している将来に関する事項は、本書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① インターネット市場全体の動向について

当社グループはインターネット関連サービスを主力事業としており、当社グループの事業が継続的に拡大・発展していくためには、さらなるインターネット環境の整備、インターネットの利用拡大が必要だと考えております。

しかしながら、インターネットの普及に伴う環境整備やその利用に関する新たな規制の導入、技術革新、その他の予期せぬ要因等により、サービスの運営が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営環境の変化について

当社グループのビジネスは、企業を顧客としており、これまでにおいては顧客企業のIT投資及びマーケティング活動への投資マインドの上昇を背景として、事業を拡大してまいりました。

しかしながら、今後、国内外の経済情勢や景気動向等の理由により、顧客企業の投資マインドが減退するような場合には、新規顧客開拓の低迷や既存顧客からの受注減少等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループが属する統合型マーケティング支援市場においては、国内外問わず大小の競合企業が存在しておりますが、専ら当社と競合関係にあるのはマーケティングオートメーション製品の世界的販売実績のある米国企業であると認識しております。当社グループは、統合型マーケティング支援サービスである『シャノンマーケティングプラットフォーム』の提供と並行的にお客様のマーケティング活動の課題解決・効果分析等の総合的マーケティングコンサルティング並びにお客様のマーケティング業務のBPOサービスを相応の事業規模で提供し、お客様のマーケティング活動をワンストップでサポートしております。個別サービスごとの競合又は新規参入が発生することはあっても、当社グループと同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があるものと考えております。

しかしながら、今後、競合企業が全く新しいコンセプト及び技術の活用により技術力やサービス力が向上し、資金力・ブランド力を背景に更なる価格競争の激化、当社と同様の事業モデルによるワンストップ・サービスの競合となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ プロジェクトの検収時期の変動あるいは収支の悪化について

当社グループでは、一部サービスにおいて、顧客の検収に基づき売上高を計上しております。そのため、当社グループはプロジェクトごとの進捗を管理し、計画通りに売上高及び利益が計上できるように努めております。しかしながら、プロジェクトの進捗によって納期が変更され、検収時期が遅延し、計画通りに売上を計上することができない場合がございます。特に第2四半期末である4月、または事業年度末である10月に予定されていた検収が、翌四半期または翌事業年度に遅れると当該期間での当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、想定される工数をもとに売上見積を作成して受注しており、顧客との認識の齟齬や想定工数の乖離が生じることがないよう、慎重に工数の算定をしております。しかしながら、工数の見積時に想定されなかった不測の事態等の発生により、工数が増加しプロジェクトの収支が悪化する場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム障害について

当社グループの事業は、サービスの基盤をインターネットに依存しております。そのため、顧客へのサービス提供が妨げられるようなシステム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等を回避すべく、サーバー設備の強化や稼働状況の監視等により未然防止策を実施しております。しかしながら、このような対応にもかかわらず大規模なシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループが提供するクラウドサービス事業に係る法的規制は、「個人情報の保護に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」等があります。当社グループは個人情報の保護に関する法律が定める個人情報取扱事業者として個人情報に係る義務の遵守が求められます。また「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」におけるアクセス管理者として不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる努力義務が課されております。

当社グループは、上記の対応として、コンプライアンス体制の構築及び維持に努めております。しかしながら、法令改正が生じた場合の対応の遅れ、管理体制の不備等、又は役員及び従業員に法令等違反が発生した場合、当社グループの社会的な信用の低下、あるいは情報流出防止対策、損害賠償等の多額の費用の発生等が考え

られ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が『シャノンマーケティングプラットフォーム』において提供しているWebアクセストラッキング機能を利用した場合、顧客企業の見込客が顧客企業のWebサイトのどのページを閲覧しているのかといったWeb閲覧履歴情報と当該見込客の個人情報を紐付けることにより、顧客企業のWebページ内での見込客の行動を分析することが可能となります。これに対して、当社グループでは顧客企業が見込客に当該事実を適切に理解してもらうように十分な配慮を行い『シャノンマーケティングプラットフォーム』をより安全に活用して頂けるように顧客企業のWebサイト閲覧者に対する保護施策の実施を利用規約等において明示するとともに、新規導入時や顧客企業向けのトレーニング実施時等において、説明と啓蒙に努めております。また、顧客企業がWebサイト閲覧者に対して『シャノンマーケティングプラットフォーム』の利用規約に従った十分な配慮を行っていない事実を認識した場合には、適切な対応を促すなど、顧客企業と共に、サービスの適切な利用に努めております。

しかしながら、顧客企業における法令遵守体制や利用規約に従った対応が継続されない場合など、当社グループの意図しない形でWebアクセストラッキング機能が利用された場合には、当社グループや当社グループが属する業界に対するブランドや信頼が毀損される恐れがあります。その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 情報管理体制について

当社グループは、業務に関連して多数の顧客企業の個人情報を含む情報資産を取り扱っております。情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程を制定し、ISO27001及びプライバシーマークの認証を取得して社内の情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、何らかの理由により重要情報資産が外部に漏洩するような場合には、当社グループの社会的信用の失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当社による第三者の知的財産権侵害について

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については、可能な範囲で調査を行い対応しております。しかしながら、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合には当社グループに対する損害賠償請求やロイヤリティの支払要求が行われることにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大や新規事業の展開に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に事業を拡大・成長させていくための事業開発力及びマネジメント能力を有する人材や、システム技術分野の高度なスキルを有する人材の確保に努めるとともに、教育体制の整備を進め、人材の定着と能力の向上に務める所存であります。しかしながら、当社グループの求める人材が必要な時期に十分に確保・育成できなかった場合や人材流出が進んだ場合には、業務運営及び事業拡大に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特定の人物への依存について

代表取締役社長である中村健一郎は、当社グループの設立者であるとともに、大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や事業運営のための経営会議等における取締役及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図ることで、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つ

として位置づけております。現状では、当社グループは成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としているため、利益配当原資を十分に確保できるようになるまでは、利益配当を実施しない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社である想能信息科技有限公司（上海）有限公司の2社で構成されております。

当社グループは、クラウド製品である統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』の開発・販売及び関連するマーケティングコンサルティングサービスの提供を行っております。また、連結子会社である想能信息科技有限公司（上海）有限公司では、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の開発の一部を行っております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループはミッションとして「テクノロジーとサイエンスにもとづくマーケティングによって、顧客の市場拡大と利益最大化を実現し、企業のより創造的な活動に貢献します」を掲げており、またビジョンとしては「企業のマーケティング課題を解決するマーケティングクラウドのリーディングカンパニーとなり、顧客から最も信頼される企業」を目指して事業運営を行っております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、売上高及び営業利益率を重視しております。また、収益の安定性の観点からサブスクリプション売上も重視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、クラウド製品である統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』をコアに事業展開を行っていき、マーケティングオートメーション及びイベントマーケティングを主なソリューションとして企業のマーケティング課題の解決を支援しております。

世界的にマーケティングオートメーションの需要が高まり、日本でも注目を集める中、競合である外資系メーカーの動向を注視しつつ、国産マーケティングオートメーションメーカーである当社グループが統合型マーケティング支援市場のマーケットリーダーとして競争優位性を維持しながら事業拡大を行ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループが認識している対処すべき課題は、次のとおりです。

① 人材の確保及び教育研修の強化による社員の能力の維持・向上

当社グループの事業拡大に伴い人員拡充とさらなる社員の能力の向上が必要であると考えております。当社グループでは即戦力の人材確保を目的とした中途採用と将来を担う社員の育成と組織の活性化を目的とした新卒採用による採用活動を積極的に行ってまいります。また、人材育成・開発を重要課題と位置づけ、新入社員、管理職対象等の階層別研修の実施、外部研修の受講支援、専門資格の取得推奨、コンサルティング力、技術力習得・向上に特化した勉強会の実施等を推進してまいります。

② 製品開発投資の促進

当社グループは国内マーケティングオートメーション製品市場において、市場創造と拡大に貢献してまいりました。しかしながら、外資系競合会社が近年日本市場へ参入し競争が一段と激化してきております。また、多様化するデバイスや増加するマーケティング手法により、マーケティングが今後より複雑化していくものと当社グループでは予測しております。こうした状況の中で、当社グループは今後の成長性確保、競争優位性を高めるため、主力製品『シャノンマーケティングプラットフォーム』の高機能化・新機能化を実現するためにさらなる製品開発投資を推進してまいります。

③ 当社グループ及びサービスの認知度向上

当社グループは、競合企業である米国のグローバル企業と比較して認知度においては不足していると認識しております。今後、さらなるシェア拡大を図るためには、なお一層の自社ブランドの確立、認知度の向上が必要であると考えます。当社グループはデジタルマーケティング、イベントマーケティング等の広告宣伝活動及びプロモーション活動の強化に努め、認知度向上を図ってまいります。なお、株式上場による、社会的認知度の向上も

意図しております。

④ 既存事業の収益拡大

マーケティングプラットフォーム事業の安定収益となっている当社製品『シャノンマーケティングプラットフォーム』のサブスクリプション収入の拡大については、価格に見合った満足度の高いサービスを提供し新規利用顧客の拡大に取り組んでまいります。他方、既存顧客に対しては付加価値サービス機能の利用提案、有償保守サービスの強化等を通じサブスクリプション収入の増加を図ってまいります。

またマーケティングオートメーション機能の継続的な改善、ヘルプデスク等による製品のテクニカルサポート対応の充実化等を通じ顧客満足度を維持・向上させ利用契約の更新率の向上を図ってまいります。このような取組みによりマーケティングプラットフォーム事業の生産効率及び利益率の向上に努めてまいります。

⑤ 当社及び当社が属する業界の健全な発展

『シャノンマーケティングプラットフォーム』のWebアクセストラッキング機能を利用した場合に、顧客企業の見込客が顧客企業のWebサイトのどのページを閲覧しているのかといったWeb閲覧履歴情報を当該見込客の個人情報と紐付けることにより、顧客企業のWebページ内での見込客の行動分析が可能となることについて、顧客企業がサイト訪問者の適切な理解を促していくことは、当社や当社が属する業界が健全に発展していくための重要な要素となるため、Webアクセストラッキング機能を提供する企業として、当社は顧客企業に適切な対応を促してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,884	137,359
受取手形及び売掛金	198,214	241,428
仕掛品	41,657	24,428
繰延税金資産	15,758	11,482
その他	66,450	49,661
貸倒引当金	△10,391	△10,493
流動資産合計	457,573	453,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,286	40,139
減価償却累計額	△14,063	△3,715
建物及び構築物 (純額)	1,222	36,423
工具、器具及び備品	75,915	86,106
減価償却累計額	△51,217	△53,800
工具、器具及び備品 (純額)	24,697	32,306
有形固定資産合計	25,920	68,729
無形固定資産		
ソフトウェア	199,832	279,695
ソフトウェア仮勘定	122,069	111,520
その他	10	176
無形固定資産合計	321,913	391,392
投資その他の資産		
敷金	13,944	59,626
保険積立金	49,054	59,413
繰延税金資産	—	9,747
その他	630	328
投資その他の資産合計	63,629	129,116
固定資産合計	411,462	589,238
資産合計	869,035	1,043,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,895	53,423
短期借入金	38,501	11,020
1年内返済予定の長期借入金	132,683	174,276
未払金	54,461	38,575
未払法人税等	12,797	6,028
賞与引当金	31,691	34,015
その他	55,156	75,990
流動負債合計	384,185	393,328
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	145,876	206,057
固定負債合計	245,876	206,057
負債合計	630,061	599,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,235	264,710
資本剰余金	99,947	185,422
利益剰余金	△43,364	△6,532
株主資本合計	235,817	443,599
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,157	119
その他の包括利益累計額合計	3,157	119
純資産合計	238,974	443,719
負債純資産合計	869,035	1,043,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年11月1日	(自	平成27年11月1日
	至	平成27年10月31日)	至	平成28年10月31日)
売上高		1,411,473		1,534,160
売上原価		616,455		658,871
売上総利益		795,017		875,288
販売費及び一般管理費		762,205		828,877
営業利益		32,812		46,410
営業外収益				
受取利息		83		87
助成金収入		4,073		3,678
生命保険解約返戻金		—		532
固定資産売却益		—		1,003
その他		209		161
営業外収益合計		4,366		5,464
営業外費用				
支払利息		5,203		6,510
為替差損		1,583		2,100
その他		317		615
営業外費用合計		7,104		9,226
経常利益		30,073		42,648
税金等調整前当期純利益		30,073		42,648
法人税、住民税及び事業税		15,469		11,287
法人税等調整額		△9,677		△5,471
法人税等合計		5,791		5,815
当期純利益		24,282		36,832
親会社株主に帰属する当期純利益		24,282		36,832

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	24,282	36,832
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	583	△3,037
その他の包括利益合計	583	△3,037
包括利益	24,866	33,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,866	33,795
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,235	99,947	△67,647	211,534	2,573	2,573	214,108
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			24,282	24,282			24,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					583	583	583
当期変動額合計	—	—	24,282	24,282	583	583	24,866
当期末残高	179,235	99,947	△43,364	235,817	3,157	3,157	238,974

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,235	99,947	△43,364	235,817	3,157	3,157	238,974
当期変動額							
新株の発行	85,475	85,475		170,950			170,950
親会社株主に帰属する当期純利益			36,832	36,832			36,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,037	△3,037	△3,037
当期変動額合計	85,475	85,475	36,832	207,782	△3,037	△3,037	204,745
当期末残高	264,710	185,422	△6,532	443,599	119	119	443,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,073	42,648
減価償却費	86,493	103,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△620	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,330	2,733
受取利息及び受取配当金	△83	△87
支払利息	5,203	6,510
売上債権の増減額 (△は増加)	72,486	△41,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,227	17,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,384	△5,472
その他	26,451	△9,993
小計	220,494	115,373
利息及び配当金の受取額	83	85
利息の支払額	△5,159	△6,994
法人税等の支払額	△7,667	△18,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,750	90,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,633	△64,918
無形固定資産の取得による支出	△150,293	△152,148
敷金の差入による支出	△11,877	△48,259
敷金の回収による収入	—	35,380
保険積立金の積立による支出	△9,957	△10,358
その他	581	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,180	△239,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	106,000
短期借入金の返済による支出	△44,899	△133,481
長期借入れによる収入	120,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△127,429	△178,226
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	70,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,672	145,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	△4,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,765	△8,524
現金及び現金同等物の期首残高	120,118	145,884
現金及び現金同等物の期末残高	145,884	137,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富国生命保険相互会社	196,287	マーケティングプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富国生命保険相互会社	171,059	マーケティングプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	239.25円	367.82円
1株当たり当期純利益金額	24.31円	35.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度は潜在株式が存在するものの、当社株式は当連結会計年度までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	24,282	36,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	24,282	36,832
普通株式の期中平均株式数(株)	998,850	1,027,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年4月9日臨時株 主総会決議の転換社債型 新株予約権付社債 普通株式 100,000株 新株予約権 (新株予約権の数2,820 個)	新株予約権 (新株予約権の数793 個)

(重要な後発事象)

1. 公募増資による新株式の発行

当社は、平成29年1月27日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年12月21日及び平成29年1月10日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成29年1月26日に払込が完了しました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 150,000株
(2) 発行価格	1株につき1,500円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき1,380円 この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき1,105円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年1月10日の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成29年1月26日
(6) 資本組入額	1株につき690円
(7) 発行価額の総額	165,750千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	207,000千円
(9) 資本組入額の総額	103,500千円
(10) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(11) 資金の用途	当社グループの事業拡大に伴う設備資金(サーバーの増設費用)及び運転資金(新機能開発にかかる開発人員の人件費や人材採用費)に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、平成29年1月27日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年12月21日及び平成29年1月10日開催の取締役会において、東洋証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 22,500株
(2) 割当価格	1. 公募増資による新株式の発行(3)引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募増資による新株式の発行(4)払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成29年3月2日
(5) 払込期日	平成29年3月3日
(6) 資本組入額	1株につき690円
(7) 発行価額の総額	24,862千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	31,050千円
(9) 資本組入額の総額	15,525千円
(10) 割当先	東洋証券株式会社
(11) 資金の用途	当社グループの事業拡大に伴う設備資金(サーバーの増設費用)及び運転資金(新機能開発にかかる開発人員の人件費や人材採用費)に充当する予定であります。
(12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	